

I 教育行政推進体制の整備

成果指標：①教育委員会ホームページのアクセス件数

②「学校は、学習の場として子どもが活動しやすい環境が整っている」と回答した保護者の割合（学校評価資料「保護者アンケート」）

1 教育情報の収集・発信機能の充実

項 目 (実践事項)		目指すべき姿	推 進 内 容 平成 25 年度
	教育広報紙の発行 【2 2 3 1】	学校情報紙「すくすくぐんぐん伊丹っ子」、教育行政広報紙「教育いたみ」、総合教育センターだより「時計台」を発行し、児童生徒や保護者、市民に対し教育情報を提供します。	配布数／世帯数 1 0 0 % (「時計台」は、総合教育センターのホームページに掲載)
	アピールリーダー活動の推進（再掲） 【2 2 3 1】	(P-35)	
	様々な情報発信機能を活用した教育広報活動の充実 【2 2 3 1】	ホームページなどインターネットを活用した情報提供等、様々な媒体を活用して、家庭・保護者・PTA・地域に対して、きめ細かく効果的に教育情報を提供することにより、学校情報等の共有化を図るとともに、説明責任を果たします。	アクセスしやすいホームページの作成

プレ出勤

一般疾病等による病気休暇中及び休職中の教職員を対象として、各所属校において復職前に4週間程度計画的に出勤し、復職への不安を取り除き、円滑に職務に復帰することを支援するための制度。

職場復帰トレーニング

ストレス等による病気休暇・休職者中の教職員が職場に円滑に復職することを支援するとともに、復帰後の再発等を防止することを目的として、主治医の診断に基づき、公立学校共済組合近畿中央病院において、模擬授業やグループカウンセリング等のトレーニングを実施する制度。

指導主事

教育に関し識見を有し、学校園における教育課程、学習指導その他学校教育に関する専門的事項の指導に関する事務に従事する、教育委員会事務局の専門的職員。

フォローアップシステム

指導力向上を要する教員に対して、指導力等の改善に向けた必要な研修措置をとる等、具体的な指導や支援を行い、その研修等の成果をもとに判定委員会の審議結果を受けて、当該職員の職場復帰、研修継続、職種変更、退職勧奨、分限免職の措置を決定していく制度。

ミドルリーダー

学校の中核として活躍し、学校活性化のためにリーダーシップを発揮している教員を「ミドルリーダー」と言う。伊丹市では、教職経験年数5年以上、30歳以上50歳未満で、校園長の推薦のあった者を対象として研修を実施し、学校園運営に主体的に参画する人材の育成を図っている。

2 教職員の人事管理・支援体制の充実

項 目 (実践事項)		目指すべき姿	推 進 内 容
			平成 25 年度
	管理職の人材育成及び登用	「主幹教諭」制度による学校の活性化、若手の抜擢、女性登用など積極的に行うとともに民間人の管理職登用について調査研究し、学校園の活性化を図っていきます。	主幹教諭配置校 100%
	教職員研修計画の策定と研修の充実	新任、中堅、臨時的任用教職員及びミドルリーダーのスキルアップのための研修計画を策定し、実施していきます。 併せて、指導力向上を要する教職員のスキルアップを図るための、フォローアップシステムの活用を図ります。	・初任者研修、ミドルリーダー養成研修等の実施 ・システムの周知及び活用
	様々な校種からの指導主事の採用	幼稚園教諭、養護教諭、栄養教諭、高等学校教諭、学校事務職員等、多様な職種から指導主事を採用するなど、専門的見地から人材を確保し、教育委員会の活性化を図ります。	実態等必要に応じて検討・実施
	教職員人事交流の活性化	校種間の人事交流、他市の市立高校間や県立高校との人事交流を促進し、伊丹の教育の活性化を図ります。	校種間交流、県市交流者 3名程度
	幼稚園教諭・保育士との職場人事交流	幼稚園教諭の保育所（園）への出向、保育士の受入れ等、今後の就学前児童施設の方向性を見据えて、幼保相互間の人事交流を実施していきます。	・人事交流人数及び期間 5名程度（3～5日） ・保育所への交流研修 2名（1年間）
	教育委員会事務局と市長部局との連携強化	指導主事を市長部局に出向させることにより、情報の共有化、各種施策の連携強化を図ります。	実態等必要に応じた実施
	優秀教職員表彰制度の活用と充実	被表彰者の実践を顕彰・普及することで、教職員の意欲を引き出し、学校教育の活性化を図ります。	小中高特各校及び幼稚園から被表彰者を各1名推薦

伊丹市優秀教職員表彰

日々の学校園教育活動において、優れた取り組みを行っている教職員を表彰し、その努力をたたえ、当該教職員が表彰を機にさらに意欲的にその実践力を高めるとともに、その成果を普及し、他の教職員の模範とすることで、本市教職員全体の職務意欲・資質能力の向上と本市教育の活性化を図ることを目的とする。

主幹教諭

学校に求められる新たなニーズや課題に的確に対応し、学校運営を支える機能を充実させる観点から、現行の教員にかかる職制を見直し、新たな職として「主幹教諭」を設置した。授業を持つ教員のグループのリーダー的存在として円滑な学校運営の推進に関することや、教員等の資質及び能力の向上に関することに取り組む。

（県教育委員会）

3 安全で快適な学校園施設の整備

項 目 (実践事項)		目指すべき姿	推 進 内 容
			平成 25 年度
	新しい学校園施設の整備に向けた調査研究	早期耐震化計画以前に耐震化を完了した校舎のうち、全面的な改修が未整備で老朽化が進んでいる校舎については、今後の建替えを含めた整備事業の平準化を図るため、計画的な実施に向けた整備方法などの検討・調査・研究を行います。	・ 調査方法の研究・資料収集等 ・ 整備計画検討・修正
	学校規模の適正化に向けた調査研究	児童生徒の偏在化から大規模校が存在するが、敷地の問題を含め学校の分離は困難であることから、適正化に向けた調査・研究を行います。	資料収集・調査・研究
	必要教室の確保に向けた検討	学習形態の多様化や指導形態の変化などに対応する教室が必要な学校、学級数の増加が見込まれる学校などの不足する教室確保に向けた検討を行います。	調査・検討・調整
	安全・安心のための施設整備計画策定及び実施 【1113】	耐震補強・アスベスト対策などについて、年次的・計画的に整備を実施し、子どもたちが安心して学べる環境づくりを推進します。	【耐震補強】 4 園 幼稚園耐震化率 100% 【吹付石綿除去対策】 8 校 1 園 除去率 75.2% 【防災機能強化】 4 校 外装材や窓ガラスの落下防止
	快適に過ごすための施設整備計画策定及び実施 【2112】 【2232】	大規模改造・トイレ改修・空調設備改修などについて、年次的・計画的に整備を実施し、快適な教育環境づくりを推進します。	【トイレ改修】 7 校 【プール整備】 5 校 老朽化したプールの改築 【エレベーター整備】 1 校 避難所でもある体育館 2 階へのバリアフリー対策 【グラウンド整備】 5 校 【大規模改造・空調設備改修】 市高 1 号館
	学習指導・生活指導のための施設整備の検討	近年の学校を取り巻く環境、課題解決に向け、求められる教育相談・カウンセリングなどのスペース確保については、学校の状況に合わせ必要な整備を検討します。	調査・検討・調整

充 実 施 策	環境教育のための整備計画の策定及び実施 【２２２３】	近年の地球規模の環境問題に関する対策について、環境への負荷低減・自然エネルギーの活用などに配慮した整備を検討し、環境教育にも活用できる整備のあり方を研究します。	【太陽光発電設備設置】３校 【芝生化モデル事業】１園 情報・資料収集・計画検討
充 実 施 策	高等学校施設整備計画の策定及び実施 【２２３２】	市立伊丹高校の活性化に向け、老朽化する校舎の改修など年次的・計画的な整備を実施し、魅力ある快適な教育環境づくりを推進します。	大規模改造・空調設備改修工事 (１号館)



耐震・大規模改造によりリニューアルされた園舎
(天神川幼稚園)



渡り廊下の新設によりバリアフリー化された
屋内運動場 (伊丹高校)

4 学習教材設備の充実

項 目 (実践事項)		目指すべき姿	推 進 内 容
			平成 25 年度
	学校図書館図書における図書整備事業	文部科学省「学校図書館図書標準」に基づき、小中学校や特別支援学校の学校図書館図書の充実を図ります。	図書標準 100% を達成した学校の割合 ・小学校 17 / 17 校 ・中学校 8 / 8 校
	学校図書館のデータベース化（再掲）	（P－14）	
	小中学校理科教育設備整備事業 【2211】	理科実験器具の現有率を更に高めるよう積極的に整備を推進し、多様な理科実験が可能となるように教育環境整備を図ります。	現有率を勘案し、計画的に整備を実施
	その他の学校設備整備事業	理科実験室等の特別教室の整備を計画的に実施し、安全で効率的な実習が可能となるよう教育環境整備を図ります。	設備の状況を把握し、計画的に整備を実施



学校図書館のデータベース化（荒牧中学校）

学校図書館図書標準

文部科学省が、公立義務教育諸学校の学校図書館に整備すべき蔵書の標準として、平成5年3月に定めたもので、小中学校ごとに学級数に応じて蔵書冊数の標準が定められている。

5 情報教育設備の整備

項 目 (実践事項)		目指すべき姿	推 進 内 容 平成 25 年度
充 実 施 策	情報教育環境の整備 【2 2 1 2】	・パソコンやソフト等の情報教育設備の整備を計画的に進め、I C Tを活用したわかる授業を支援します。 ・教育情報の一元管理を図り、事務の効率化・セキュリティ強化・導入機器の有効活用を進めます。 ・校務支援システムを活用し、学校事務の効率化を図ります。	・資産管理システムの活用によるセキュリティ強化 ・小学校 実物投影機の整備 (各校8台完了) - 電子黒板の更新 (6校、各校6台) - 校務用パソコンの更新(6校) - 教育用パソコンの更新(8校) ・中学校 センターサーバ化の導入 (4校) - 指導要録作成機能の追加
	学校園におけるデジタル化の推進	アナログ放送機器の更新、校内LAN活用等学校設備のデジタル化に向けた教育環境の整備についての調査研究を行います。	校内アナログ放送機器のデジタル化・効果について関係部門で調査・検討

校務支援システム

児童生徒に関わる情報を一元管理し、通知表や指導要録等の作成を電子化するためのシステム。成績処理を効率化すること等により、事務処理に係る時間を縮減し、児童生徒に直接関わる時間を増やすことを導入の目的とする。



実物投影機



電子黒板



校務用パソコン



教育用パソコン (コンピュータ室)

6 各種表彰制度の充実

項 目 (実践事項)		目 標	推 進 内 容 平成 25 年度
	教育委員会賞・ふれあい教育賞の充実 【2231】	教育委員会賞、ふれあい教育賞の各表彰制度の周知に努め、市民の教育活動を顕彰します。	制度を周知
	全国大会出場者助成金等の充実	全国大会出場助成金、全国大会壮行会助成などの助成制度の充実を図り、教育活動を積極的に支援します。	制度を周知
	優良児童・生徒顕彰制度の充実	各種検定や資格取得など優良児童・生徒顕彰制度の充実を図り、優秀な児童生徒を顕彰します。	全小中高校へ推薦書の提出を依頼

伊丹市優良児童・生徒顕彰

検定・技能資格等を修得するなど、他の模範となる優れた成果を収めた伊丹市立学校に在籍する児童生徒について、学校長の推薦を受け、選考委員会が選考し、教育委員会が顕彰する。

【顕彰の対象となる検定等】

- ・英語検定
 - ・日本語検定
 - ・珠算検定・暗算検定
 - ・情報処理検定
 - ・電卓実務検定
 - ・漢字検定
 - ・数学検定
 - ・ワープロ実務検定
 - ・簿記実務検定
 - ・全商英語検定
- (注)校種により対象級が異なります。

7 就（修）学園の支援

項 目 (実践事項)		目指すべき姿	推 進 内 容 平成 25 年度
	適正な就（修）学園の支援 【2125】	就学前から高等教育に至る幅広い分野において、適正な就（修）学園の支援に努めます。	制度を周知 ・就学援助事業 ・私立幼稚園就園奨励費補助事業 ・ひょうご多子世帯保育料軽減事業（幼稚園） ・大学生等奨学金貸付事業 ・私立大学等入学支度金貸付事業 ・通学通園費助成事業 ・中学校夜間学級就学支援事業